NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

オンラインセミナー

改良した適切な処理方法を学ぶ！

基礎から学ぶ 固定資産における資本的支出と修繕費の区分セミナー

日　時　令和３年 7月14日(水)10:00～17:00
計６時間　（１日間）

開催形式　オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講　師　監査法人東海会計社　代表社員
牧原総合事務所　所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士
土地家屋調査士
牧原　徳充 氏

対　象
- 固定資産担当の方をはじめ、経理部や決算、税務担当の方々
- 決算、税務担当の方々

受講後得られること
①固定資産の改良にともなって、資本的支出と修繕費のいずれの処理が適切か、事例をまじえて解説いたします。
②正しい判断基準や担当者が迷いやすいポイントなど、実務上の注意点について理解を深めていただきます。

講義項目　電卓をご用意ください

1. プロローグ
(1) 固定資産の取得と修理・改良費用（資本的支出と修繕費）の体系
(2) 会計処理方法の損益・税額へのインパクト

2. 固定資産の取得時の会計処理の方法
(1) 固定資産の意義
(2) 固定資産の取得価額
(3) 附随費用の処理方法
(4) 固定資産の計上基準
(5) 固定資産の計上単位

3. 資本的支出と修繕費の会計処理の方法
(1) 資本的支出と修繕費の意義
(2) 資本的支出と修繕費の会計処理の方法
(3) 資本的支出と修繕費に区分処理する方法
(4) 全額資本的支出とし、除却部分を除却損処理する方法（除却法）
(5) 資本的支出の会計処理の方法
(6) 資本的支出後の耐用年数の適用方法

4. 勘定科目別のケーススタディ
(1) 建物
①耐震構造工事のための費用
②内外壁の塗装費用
③屋根の張り替え、防水・補修工事費用
④クロス・床の張り替え、サッシの取り替え費用
⑤用途変更のための改装等費用
⑥内装工事費用
⑦移設工事費用
⑧中古建物の取得時における修理費
⑨災害による被害補修・建物復旧工事費用
(2) 建物附属設備
①蛍光灯からＬＥＤ電球への取替費用
②エレベータの改修費用
③公共下水道整備に伴う工事費用
④給水管の取替費用
⑤エアコンの取替費用
⑥給湯設備の取替費用
⑦トイレ洋式化費用
⑧システムキッチンへの取替費用
⑨浴槽の取替費用
⑩防災設備・ガス工事費用
⑪間仕切りの取付工事費用
⑫店舗簡易設備の取替費用
⑬退去に伴う原状回復費用
(3) 構築物
①フェンスの修理工事費用等
②広告塔の塗替費用
③駐車場の土盛・擁壁補修・砂利敷地費用
④工場緑化樹木の植替費用
⑤敷地内の下水道修理工事費用
⑥耐用年数経過後のブロック塀の補修費用
(4) 機械装置
①耐用年数の判定
②移設費用
③中古機械の取得時における修理費用
④部品の取替費用
⑤オーバーホール費用
⑥リース機械の据付基礎工事費用
⑦予備品の購入費用
⑧有姿除却機械の再稼働費用
(5) 車輌運搬具
①バッテリー・エンジン・タイヤ・ホイール交換費用
②カーナビ・エアコン取付費用等
③カーナビ地図ソフトのバージョンアップ費用
④営業車の塗装費用
⑤営業車への改造費
⑥トラックの排ガス規制対策費用
(6) 工具、器具及び備品
①工具の修理費用
②金型の改造費用
③カーテン・ブラインドの取替費用
④パソコン機器・周辺機器の取替費用等
⑤絵画修理費用
⑥社内ＬＡＮ増設費用
(7) ソフトウエア
①基本的な考え方
②機械装置等に組み込まれているソフトウエア
③バージョンアップ費用
④消費税の改正等法令変更への対応費用
⑤新札・新貨幣発行に伴う対応費用
⑥コード変更・アウトプット様式等の変更費用
⑦バグ取り、ウイルスの除去、セキュリティ機能費用
⑧ソフトウエアの廃却
(8) その他
①土壌汚染された土地の対策費用
②アスベスト規制の対応費用

5. 判決・裁決事例
(1) 資本的支出認定事例
(2) 修繕費認定事例
(3) 固定資産除却損認定事例

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合せ下さい。》

主催：一般社団法人 日本経営協会

ご参加のおすすめ

固定資産は長期使用による機能低下を回復・防止するために修繕や改良が行われます。しかし、これらの対応が、資本的支出もしくは修繕費のいずれの処理が適切であるのか、判断が難しい項目の一つです。また、税法にのっとった適切な処理が必要であり、実務担当者にとっては正しい判断基準を理解すること、税務調査で指摘されやすいポイントを把握することは必要不可欠です。

本セミナーは、改良した固定資産において税法上適切な処理について、設例をまじえて解説いたします。

是非ともこの機会に、関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

講師紹介

監査法人東海会計社　代表社員
牧原総合事務所　所長
公認会計士・不動産鑑定士
税理士・土地家屋調査士

牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成６年「牧原総合事務所」を開設、平成 12 年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、Ｍ＆Ａ調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。この間、海外子会社監査（シンガポール･インドネシア･マレーシア）を経験。

日　　時：令和３年７月１４日（水）10：00 ～ 17：00（1日：6時間）
開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

参 加 料：（1名につき）

	参　加　料	消　費　税　等	合　　計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一　般	35,000円	3,500円	38,500円

お申込みの流れ：
①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申し込みください。折り返し請求書・参加券をお送りいたします。
（下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申し込みも可能です）
②開講の３営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。
テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
③ Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：
- 上記参加料は１名分です。１名分のお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録画・録音・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅延・中断の場合も返金できかねます。
恐れ入りますが予めご了承ください。
- 領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
- 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期させていただく場合がございます。
- 同業者のお申込みは、お断りいたします。

受信環境について
①必要備品は、パソコン もしくは タブレットのみです。
②受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

キャンセルについて
キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。
開講日の５営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の 100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ・お申込み先：
一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ（担当 / 松尾・中村）
〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL（052）957-4172（ダイヤルイン）
FAX（052）952-7418
日本経営協会中部本部ホームページ http://noma-chubu.jp/
※お電話の問い合わせは、平日の９：15 ～ 17：15 にお願いします。

60016967 「基礎から学ぶ 固定資産における資本的支出と修繕費の区分セミナー」参加申込書　こちらの面をそのまま FAX して下さい。

R3/7.14

日本経営協会･中部本部　行 FAX（052）952−7418

年　　月　　日

（フリガナ） 団　体　名		TEL（　　）　− FAX（　　）　−	ご派遣責任者 所属･役職名
（フリガナ） 所　在　地	〒		ご氏名 ㊞
参加者（フリガナ）		所属･役職名	〈通信欄〉
参加者メールアドレス			

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ･ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナー運営　③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。　□不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©